



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 TAC株式会社

上場取引所 東

コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 博明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,607	2.1	561	21.6	560	18.6	385	16.7
30年3月期第1四半期	5,728	0.1	716	5.2	688	7.8	463	16.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 385百万円 (14.8%) 30年3月期第1四半期 453百万円 (13.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	20.85	
30年3月期第1四半期	25.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	20,756	5,621	27.1
30年3月期	21,618	5,291	24.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 5,616百万円 30年3月期 5,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		2.00		3.00	5.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,260	1.3	1,140	9.6	1,125	13.3	700	5.6	37.83
通期	21,200	1.2	910	9.1	880	19.6	550	24.2	29.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	18,504,000 株	30年3月期	18,504,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	68 株	30年3月期	68 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	18,503,932 株	30年3月期1Q	18,503,932 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報)	13
(追加情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第1四半期の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、現金ベース売上高が49億4千7百万円（前年同期比2億1千6百万円減、同4.2%減）、前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が前年同期比9千5百万円増加したことで、56億7百万円（同1億2千1百万円減、2.1%減）となりました。

売上原価は、30億8千7百万円（同2千5百万円減、同0.8%減）、販売費及び一般管理費は19億3千6百万円（同2千4百万円減、同1.3%減）となりました。これらの結果、営業利益は5億6千1百万円（同1億5千4百万円減、同21.6%減）となりました。

営業外収益に、受取利息4百万円、投資有価証券運用益6百万円等、合計1千2百万円、営業外費用に、支払利息1千2百万円等、合計1千3百万円を計上した結果、経常利益は5億6千万円（同1億2千8百万円減、同18.6%減）となりました。なお、当第1四半期においては特別損益として計上すべき事象は発生しておりません。これらの結果、四半期純利益は3億8千6百万円（同7千7百万円減、同16.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億8千5百万円（同7千7百万円減、同16.7%減）となりました。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。なお、前受金調整前売上高はお申し込み頂いた金額を集計した売上高を、前受金調整後売上高はお申し込み頂いた金額を教育サービス提供期間に対応して配分した後の売上高を、それぞれ表しております。

当社が扱う公認会計士や税理士などの主な資格講座の本試験が春から秋（第1～第3四半期）に実施されることや、公務員講座など大学生が主な顧客となる講座のお申し込みは春から夏（第1～第2四半期）に集中する等の特徴があります。そのため、第4四半期はお申し込み（前受金調整前売上高）がその他の四半期に比べて少なくなりやすい傾向があります。一方、賃借料や講師料、広告宣伝費などの営業費用は毎月一定額が計上されるため四半期ごとの偏りはありません。

	前第1四半期 (平成29年4月～6月)			前第2四半期 (平成29年7月～9月)			前第3四半期 (平成29年10月～12月)			前第4四半期 (平成30年1月～3月)			合計 (平成30年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	5,163		104.8	5,980		102.0	4,966		100.3	4,856		99.4	20,967		101.6
前受金調整額	564		70.7	△593		—	△244		—	257		169.8	△15		—
前受金調整後売上高	5,728	27.4	100.1	5,387	25.7	105.6	4,722	22.5	103.1	5,113	24.4	101.6	20,951	100.0	102.5
売上総利益	2,677	46.7	102.0	2,282	42.4	108.7	1,727	36.6	114.7	1,871	36.6	97.1	8,558	40.8	104.9
営業利益	716	12.5	94.8	323	6.0	144.7	△151	△3.2	—	△54	△1.1	—	833	4.0	116.9
経常利益	688	12.0	92.2	304	5.7	139.2	△159	△3.4	—	△98	△1.9	—	735	3.5	106.2
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	463	8.1	83.2	199	3.7	147.5	△124	△2.6	—	△95	△1.9	—	442	2.1	90.3
1株当たり当期(四半期)純利益	円 25.05			円 10.78			円 △6.75			円 △5.15			円 23.93		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

	当第1四半期 (平成30年4月～6月)		
		構成比	前年比
前受金調整前売上高	百万円 4,947	%	% 95.8
前受金調整額	659		116.8
前受金調整後売上高	5,607	—	97.9
売上総利益	2,497	44.5	93.3
営業利益	561	10.0	78.4
経常利益	560	10.0	81.4
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	385	6.9	83.3
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 20.85		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当第1四半期における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した”現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.13「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第1四半期			当第1四半期		
		構成比	前年同期比		構成比	前年同期比
	百万円	%	%	百万円	%	%
個人教育事業	3,161	61.2	109.6	2,912	58.9	92.1
法人研修事業	1,099	21.3	100.2	1,119	22.6	101.8
出版事業	722	14.0	91.8	725	14.7	100.4
人材事業	190	3.7	115.6	200	4.0	105.1
全社又は消去	△10	△0.2	—	△10	△0.2	—
合計	5,163	100.0	104.8	4,947	100.0	95.8

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

公認会計士講座及び公務員講座が奮わず、現金ベース売上が減少

個人教育事業は、不動産鑑定士講座や宅地建物取引士講座、マンション管理士講座、建築士講座、社会保険労務士講座、教員講座などにおいて好調に推移した一方で、一般企業への良好な就職状況を背景に、当社の主要講座である公認会計士講座及び公務員（国家一般・地方上級）講座において低調な申し込み状況が続いております。全体的な受験者数の減少が依然として続いている税理士は引き続き苦戦が続いておりますが、新年度向けコースへの申し込みは前年度を上回って推移しており明るい兆しも見え始めてきています。簿記検定講座は、試験区分の改訂によりやや難化したことで2級を中心に学習期間が長期化しており、本年2月に行われた試験後の6月の試験を目標としたコースの申し込みが減少するなどにより講座全体として前年の売上を下回りました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は31億5千1百万円（同0.5%増）となりました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は29億1千2百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は2億3千8百万円の営業損失（前年同期は2千5百万円の営業利益）となりました。

	前第1四半期 (平成29年4月～6月)			前第2四半期 (平成29年7月～9月)			前第3四半期 (平成29年10月～12月)			前第4四半期 (平成30年1月～3月)			合計 (平成30年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	3,161	25.2	109.6	3,821	30.5	99.7	2,869	22.9	97.6	2,683	21.4	95.0	12,536	100.0	100.4
営業費用	3,135	99.2	101.0	3,160	82.7	101.2	3,008	104.8	99.2	3,069	114.4	100.7	12,373	98.7	100.5
営業利益(現金ベース)	25	0.8	—	660	17.3	93.3	△138	△4.8	—	△385	△14.4	—	162	1.3	94.2
前受金調整額	542	14.7	72.5	△524	△15.9	—	△249	△9.5	—	214	7.4	166.8	△16	△0.1	—
売上高(発生ベース)	3,703	29.6	102.0	3,296	26.3	104.7	2,620	20.9	101.3	2,898	23.2	98.2	12,519	100.0	101.6
営業利益(発生ベース)	568	15.4	107.7	135	4.1	508.5	△388	△14.8	—	△170	△5.9	—	145	1.2	1,017.6

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成30年4月～6月)		
	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,912	—	92.1
営業費用	3,151	108.2	100.5
営業利益(現金ベース)	△238	△8.2	—
前受金調整額	656	18.4	121.0
売上高(発生ベース)	3,569	—	96.4
営業利益(発生ベース)	418	11.7	73.5

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

企業研修及び学内セミナーが堅調で増収増益

企業研修は、近年の企業における人材不足や長らく続く良好な企業景気を背景に人材育成ニーズが高い状況が続いており、当社も新入社員研修から管理層向けまで幅広く研修ニーズを頂いております。特にFP、ビジネススクールなどの金融関連や語学関連の研修は好調に推移しております。大学内セミナーは、企業への就職が良好な状況の中でも公務員としての就職にも注力する大学からの受注が堅調に推移し公務員講座が前年同期比7.4%増となったほか、TOEICを中心とした語学講座も好調で同33.3%増となりました。地方の個人を主な顧客とする提携校事業は低調で同3.6%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は簿記を中心に売上が伸び同13.9%増、自治体からの委託訓練は微増となりました。コスト面では、講師料、営業にかかる人件費等の営業費用は8億4千万円(同2.4%増)となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は11億1千9百万円(同1.8%増)、現金ベースの営業利益は2億7千9百万円(同0.1%増)となりました。

	前第1四半期 (平成29年4月～6月)			前第2四半期 (平成29年7月～9月)			前第3四半期 (平成29年10月～12月)			前第4四半期 (平成30年1月～3月)			合計 (平成30年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,099	25.5	100.2	1,177	27.3	106.0	1,110	25.7	105.6	930	21.5	103.9	4,318	100.0	103.9
営業費用	820	74.6	101.9	826	70.2	109.9	784	70.6	101.2	752	80.8	105.4	3,182	73.7	104.5
営業利益(現金ベース)	279	25.4	95.4	351	29.8	97.9	326	29.4	117.9	178	19.2	98.0	1,135	26.3	102.2
前受金調整額	21	1.9	43.0	△68	△6.2	—	5	0.5	—	42	4.3	186.6	1	0.0	—
売上高(発生ベース)	1,121	26.0	97.6	1,109	25.7	108.0	1,115	25.8	108.0	973	22.5	105.9	4,319	100.0	104.7
営業利益(発生ベース)	301	26.9	87.7	282	25.5	102.8	331	29.7	128.5	220	22.7	107.8	1,136	26.3	105.1

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成30年4月～6月)		
	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,119	—	101.8
営業費用	840	75.0	102.4
営業利益(現金ベース)	279	25.0	100.1
前受金調整額	2	0.3	13.1
売上高(発生ベース)	1,122	—	100.1
営業利益(発生ベース)	282	25.2	93.8

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

資格試験対策書籍は好調な売上を維持

当社グループの出版事業は、当社が展開する「T A C出版」ブランドおよび子会社の(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)ブランドの二本立てで進めております。

T A C出版では、資格試験対策書籍が好調に売上を伸ばしました。講座別では、独学での合格が難しくなりつつある簿記は売上が伸び悩んでおりますが、宅地建物取引士、社会保険労務士、F P、マンション管理士、医療関連などで前年の売上を上回りました。また、本年6月に行われたロシアW杯の観戦ガイドや発刊から2年が経過し内容を最新情報にリニューアルした旅行本も売上に貢献いたしました。W出版では、司法書士関連書籍の売上が減少したことで、全体として前年を下回りました。コスト面では、翻訳本出版に係る費用や販路拡大のための販促費用を中心に減少した一方、人件費や返品等に備えて設定する引当金の純繰入額が増加したこと等により、営業費用全体では同4.2%増となりました。これらの結果、売上高は7億2千5百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は8千6百万円(同20.7%減)となりました。

	前第1四半期 (平成29年4月～6月)			前第2四半期 (平成29年7月～9月)			前第3四半期 (平成29年10月～12月)			前第4四半期 (平成30年1月～3月)			合計 (平成30年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	722	21.2	91.8	775	22.7	110.5	797	23.3	100.0	1,121	32.8	106.9	3,416	100.0	102.4
営業費用	613	85.0	97.4	645	83.2	113.5	651	81.8	88.3	908	81.0	120.2	2,819	82.5	104.7
営業利益(現金ベース)	108	15.0	69.4	129	16.8	97.6	145	18.2	247.1	212	19.0	72.6	596	17.5	93.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	722	21.2	91.8	775	22.7	110.5	797	23.3	100.0	1,121	32.8	106.9	3,416	100.0	102.4
営業利益(発生ベース)	108	15.0	69.4	129	16.8	97.6	145	18.2	247.1	212	19.0	72.6	596	17.5	93.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成30年4月～6月)		
		構成比	前年比
	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	725	—	100.4
営業費用	639	88.1	104.2
営業利益(現金ベース)	86	11.9	79.3
前受金調整額	—	—	—
売上高(発生ベース)	725	—	100.4
営業利益(発生ベース)	86	11.9	79.3

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

会計系人材事業が売上大幅増、医療系人材事業も徐々に改善

子会社の(株)TACプロフェッションバンクでは、会計系人材を中心とした人材事業を手掛けておりますが、会計業界は人材不足の状況が続いており税理士法人や監査法人、民間企業などにおける会計系人材の需要は引き続き堅調に推移しており人材紹介売上は前年を上回りました。また、人材派遣売上も堅調で前年並みの売上を確保いたしました。広告売上は、法人プロモーション用ビデオ制作の受注が一巡したこともあり前年の売上を下回りました。医療系人材を中心とした人材事業を手掛ける子会社の(株)医療事務スタッフ関西は、兵庫県内において国民健康保険に係る業務を新規に受注するなどにより売上高は前年を上回りましたが、病院などに派遣する医療事務人材の獲得は依然として厳しい状況が続いております。なお、(株)TAC医療は平成30年3月31日をもって事業の全部を休止しております。これらの結果、人材事業の売上高は2億円(同5.1%増)、営業利益は4千万円(同60.7%増)となりました。

	前第1四半期 (平成29年4月～6月)			前第2四半期 (平成29年7月～9月)			前第3四半期 (平成29年10月～12月)			前第4四半期 (平成30年1月～3月)			合計 (平成30年3月期)		
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	190	25.2	115.6	226	30.0	96.8	204	27.1	109.6	133	17.7	100.4	754	100.0	105.1
営業費用	165	86.8	116.1	168	74.1	103.0	162	79.7	102.9	154	115.6	95.0	650	86.2	103.9
営業利益(現金ベース)	25	13.2	112.7	58	25.9	82.5	41	20.3	147.2	△20	△15.6	—	104	13.8	113.3
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0.1	—	0	0.0	—
売上高(発生ベース)	190	25.2	115.6	226	30.0	96.8	204	27.1	109.6	133	17.7	100.4	755	100.0	105.1
営業利益(発生ベース)	25	13.2	112.7	58	25.9	82.5	41	20.3	147.2	△20	△15.6	—	104	13.8	113.4

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成30年4月～6月)		
		構成比	前年比
	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	200	—	105.1
営業費用	159	79.8	96.6
営業利益(現金ベース)	40	20.2	160.7
前受金調整額	—	—	—
売上高(発生ベース)	200	—	105.1
営業利益(発生ベース)	40	20.2	160.7

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 最近における四半期毎の事業分野別の売上高概況

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	前第1四半期 (平成29年4月～6月)			前第2四半期 (平成29年7月～9月)			前第3四半期 (平成29年10月～12月)			前第4四半期 (平成30年1月～3月)			合計 (平成30年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	887	15.5	103.0	927	17.2	107.8	924	19.6	104.9	1,007	19.7	105.0	3,747	17.9	105.2
経営・税務分野	1,112	19.4	99.1	918	17.0	99.8	720	15.3	95.5	921	18.0	95.4	3,672	17.5	97.6
金融・不動産分野	1,013	17.7	105.8	1,193	22.2	110.5	961	20.4	118.0	799	15.6	102.7	3,967	19.0	109.3
法律分野	440	7.7	93.2	384	7.1	99.0	363	7.7	94.2	404	7.9	94.0	1,592	7.6	95.0
公務員・労務分野	1,634	28.5	98.5	1,220	22.7	112.1	1,121	23.7	102.4	1,333	26.1	101.3	5,308	25.3	102.9
情報・国際分野	327	5.7	87.0	390	7.2	108.6	348	7.4	92.6	366	7.2	110.2	1,432	6.8	99.2
医療・福祉分野	51	0.9	97.8	113	2.1	108.7	57	1.2	91.7	73	1.4	97.0	295	1.4	100.2
その他	262	4.6	117.4	240	4.5	80.5	224	4.7	108.2	207	4.1	115.7	934	4.5	102.8
合計	5,728	100.0	100.1	5,387	100.0	105.6	4,722	100.0	103.1	5,113	100.0	101.5	20,951	100.0	102.5

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。
 3. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (平成30年4月～6月)		
	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	867	15.5	97.7
経営・税務分野	1,054	18.8	94.8
金融・不動産分野	1,130	20.2	111.6
法律分野	399	7.1	90.9
公務員・労務分野	1,496	26.7	91.6
情報・国際分野	329	5.9	100.7
医療・福祉分野	89	1.6	172.9
その他	239	4.2	91.4
合計	5,607	100.0	97.9

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 2. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

(主な概況)

当第1四半期においては、金融・不動産分野、情報・国際分野及び医療・福祉分野において前年同期を上回った一方、財務・会計分野、経営・税務分野、公務員・労務分野等で前年同期を下回りました。

金融不動産分野は、講座への申し込み及び試験対策書籍の売上がともに好調な宅地建物取引士やFPをはじめ、建築士、不動産鑑定士、マンション管理士、ビジネススクールなど多くの講座で前年の売上を上回りました。情報・国際分野は語学講座やCompTIAが堅調に推移しております。医療福祉分野は、社会福祉士及び介護福祉士の試験対策書籍売上が貢献いたしました。

一方、公認会計士講座は、一般企業への就職にシフトされる受験生も多く受験経験者向けのコースは低調に推移しており、簿記検定講座は試験区分の改訂によりやや難化したことの影響もあり2級を中心に申し込みが低調で、財務・会計分野全体として前年度の売上を下回りました。また、経営・税務分野における税理士講座は、税理士試験全体的な受験者数の減少の影響、公務員・労務分野における公務員講座(国家一般・地方上級)は、民間への良好な就職状況の影響等により、それぞれ売上が減少しました。

④ 受講者数の推移

当第1四半期連結会計期間における受講者数は79,933名（前第1四半期連結会計期間比1.2%増）、そのうち個人受講者は51,015名（同0.8%減、同389名減）、法人受講者は28,918名（同4.8%増、同1,335名増）となりました。個人・法人を合わせた講座別では、宅地建物取引士講座が同9.6%増、建築士講座が同34.9%増、FP講座が同15.1%増、ビジネススクールが同44.1%増等となりました。一方、受講者数が減少した講座は、公認会計士講座が同7.3%減、税理士講座が同3.8%減、中小企業診断士講座が同7.8%減等となりました。法人受講者は、通信型研修は同19.8%増、大学内セミナーは就職関連が減少し同8.2%減、提携校が同11.4%減、委託訓練は同3.7%減となりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
平成21年3月期	134,683	51,603	186,286	+3,894	102.1
平成22年3月期	167,730	52,593	220,323	+34,037	118.3
平成23年3月期	163,151	53,867	217,018	△3,305	98.5
平成24年3月期	146,571	58,611	205,182	△11,836	94.5
平成25年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
平成26年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
平成27年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
平成28年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
平成29年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
平成30年3月期	136,324	83,254	219,578	+7,764	103.7
10年間累計 (個人法人比率)	1,433,572 (69.4%)	631,322 (30.6%)	2,064,894 (100.0%)	—	—
当第1四半期 (平成30年4月～6月) [前年同期比]	51,015 [99.2%]	28,918 [104.8%]	79,933 [101.2%]	+946	101.2%
前第1四半期 (平成29年4月～6月) [前年同期比]	51,404 [102.0%]	27,583 [103.2%]	78,987 [102.4%]	+1,867	102.4%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の財政状態は、純資産が56億2千1百万円（前年同四半期末比2億4千7百万円増）、総資産が207億5千6百万円（同10億2千5百万円減）となりました。連結上、増加した主なものは、売掛金が同4億7千万円増、棚卸資産が5千3百万円増、返品調整引当金が1億4千3百万円増等であり、減少した主なものは、現預金が同12億9千7百万円減、投資有価証券が2億9千2百万円減、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が同11億3千8百万円減等であり、

	前第1四半期 (平成29年6月末)			前第2四半期 (平成29年9月末)			前第3四半期 (平成29年12月末)			前第4四半期 (平成30年3月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	21,781	100.0	96.9	23,239	100.0	99.8	22,303	100.0	98.2	21,618	100.0	98.0
有利子負債	7,363	33.8	82.8	7,731	33.3	89.5	7,007	31.4	85.5	6,466	29.9	85.9
前受金	5,779	26.5	109.1	6,406	27.6	104.5	6,612	29.6	102.0	6,284	29.1	100.3
自己資本	5,370	24.7	106.5	5,566	24.0	107.6	5,407	24.2	110.2	5,286	24.5	106.7
1株当たり 純資産	円 290.23			円 300.81			円 292.22			円 285.70		

	当第1四半期 (平成30年6月末)		
		構成比	前年比
	百万円	%	%
総資産	20,756	100.0	95.3
有利子負債	6,025	29.0	81.8
前受金	5,679	27.4	98.3
自己資本	5,616	27.1	104.6
1株当たり 純資産	円 303.53		

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,973,428	4,590,557
受取手形及び売掛金	3,781,337	3,885,949
有価証券	700,100	100
商品及び製品	333,344	360,269
仕掛品	28,252	27,327
原材料及び貯蔵品	331,436	335,473
未収入金	9,478	9,615
前払費用	371,624	356,824
受講料保全信託受益権	560,647	727,341
その他	16,657	17,346
貸倒引当金	△3,668	△2,749
流動資産合計	11,102,640	10,308,055
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	1,859,904	1,843,983
有形固定資産合計	4,604,063	4,588,142
無形固定資産		
351,879		341,816
投資その他の資産		
投資有価証券	1,168,401	1,153,925
関係会社出資金	15,010	15,001
繰延税金資産	367,063	328,855
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,919,939	2,933,440
保険積立金	919,657	919,657
その他	115,830	113,610
貸倒引当金	△46,120	△46,065
投資その他の資産合計	5,559,783	5,518,425
固定資産合計	10,515,726	10,448,384
資産合計	21,618,367	20,756,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,104	393,726
短期借入金	790,000	790,000
1年内返済予定の長期借入金	1,473,696	1,336,576
未払金	522,053	424,703
未払費用	426,116	503,835
未払法人税等	162,250	153,950
返品調整引当金	413,117	435,726
返品廃棄損失引当金	343,454	295,332
賞与引当金	175,202	88,190
前受金	6,284,424	5,679,456
その他	220,192	294,045
流動負債合計	11,283,611	10,395,543
固定負債		
長期借入金	4,202,656	3,898,672
役員退職慰労未払金	119,397	119,397
資産除去債務	627,651	633,827
修繕引当金	37,300	37,300
その他	55,766	50,039
固定負債合計	5,042,772	4,739,236
負債合計	16,326,383	15,134,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	3,591,799	3,922,131
自己株式	△25	△25
株主資本合計	5,322,522	5,652,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54,700	△53,368
為替換算調整勘定	18,740	17,089
その他の包括利益累計額合計	△35,960	△36,279
非支配株主持分	5,421	5,085
純資産合計	5,291,983	5,621,660
負債純資産合計	21,618,367	20,756,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,728,513	5,607,423
売上原価	3,112,510	3,087,249
売上総利益	2,616,003	2,520,174
返品調整引当金戻入額	353,500	413,117
返品調整引当金繰入額	292,355	435,726
差引売上総利益	2,677,148	2,497,565
販売費及び一般管理費	1,961,116	1,936,499
営業利益	716,031	561,066
営業外収益		
受取利息	7,291	4,851
為替差益	—	130
投資有価証券運用益	10,949	6,173
その他	2,171	1,599
営業外収益合計	20,411	12,755
営業外費用		
支払利息	14,562	12,020
持分法による投資損失	1,312	739
為替差損	752	—
支払手数料	31,000	—
その他	81	649
営業外費用合計	47,710	13,409
経常利益	688,733	560,412
税金等調整前四半期純利益	688,733	560,412
法人税、住民税及び事業税	177,867	136,527
法人税等調整額	46,997	37,619
法人税等合計	224,864	174,146
四半期純利益	463,868	386,265
非支配株主に帰属する四半期純利益	391	422
親会社株主に帰属する四半期純利益	463,477	385,843

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	463,868	386,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,031	1,332
為替換算調整勘定	1,190	△1,523
持分法適用会社に対する持分相当額	87	△127
その他の包括利益合計	△10,752	△318
四半期包括利益	453,116	385,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452,724	385,524
非支配株主に係る四半期包括利益	391	422

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,160,363	1,099,896	722,559	181,034	5,163,853
セグメント間の内部売上高 又は振替高	651	—	43	9,416	10,112
計	3,161,015	1,099,896	722,602	190,451	5,173,965
セグメント利益又は損失(△)	25,857	279,463	108,726	25,142	439,190

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	439,190
全社費用	△287,819
前受金調整額	564,660
四半期連結損益計算書の営業利益	716,031

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,912,188	1,119,780	725,693	189,986	4,947,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	467	—	—	10,170	10,638
計	2,912,656	1,119,780	725,693	200,156	4,958,286
セグメント利益又は損失(△)	△238,754	279,648	86,205	40,403	167,503

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	167,503
全社費用	△266,212
前受金調整額	659,774
四半期連結損益計算書の営業利益	561,066

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。